

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2011年5月)

発表日 2011年7月7日(木)

～足元はやや期待外れも、先行きは増加が見込まれる～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL: 03-5221-4528

(単位: %)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く 前期比	製造業 前期比	非製造業 船舶・電力除く 前期比			
10	1-3月	3.4	4.7	▲ 0.7	5.1	7.9	▲ 3.5
	4-6月	1.9	▲ 2.7	4.9	6.0	▲ 5.1	16.5
	7-9月	5.6	13.2	2.5	0.6	3.0	9.5
	10-12月	▲ 4.3	▲ 1.7	▲ 5.1	▲ 2.7	▲ 2.8	0.8
11	1-3月	5.6	5.3	1.4	7.9	▲ 6.0	13.3
	4-6月(見)	(10.4)	(15.0)	(9.0)	(5.3)	(0.9)	(2.0)
10	1月	▲ 2.1	3.0	▲ 2.6	1.3	11.7	▲ 31.2
	2月	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 3.9	3.9	▲ 13.6	21.9
	3月	3.5	4.1	2.4	▲ 1.4	2.6	9.8
	4月	5.4	▲ 2.6	11.0	13.1	6.4	1.0
	5月	▲ 7.2	▲ 7.0	▲ 8.2	▲ 12.4	▲ 18.3	▲ 1.0
	6月	1.4	8.8	▲ 0.6	5.7	16.5	8.6
	7月	4.1	6.9	5.1	▲ 2.1	0.2	1.7
	8月	12.8	11.3	4.6	12.8	4.3	2.5
	9月	▲ 14.5	▲ 13.1	▲ 6.3	▲ 12.7	▲ 9.0	1.8
	10月	0.8	5.3	3.7	▲ 2.9	4.2	2.6
	11月	2.8	▲ 1.3	▲ 7.5	10.6	0.6	▲ 6.1
	12月	▲ 1.3	0.2	▲ 2.6	▲ 3.9	▲ 6.9	1.2
11	1月	4.0	3.8	4.8	8.0	▲ 4.2	14.1
	2月	1.7	3.1	1.6	▲ 1.6	9.2	6.7
	3月	1.0	▲ 0.8	0.1	1.2	▲ 9.4	▲ 10.8
	4月	▲ 3.3	▲ 2.7	2.9	23.3	▲ 1.2	▲ 2.1
	5月	3.0	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 22.4	10.7	▲ 6.6

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 4～5月はやや期待外れだが、4-6月期の前期比増は達成可能

内閣府から発表された2011年5月の機械受注（船舶電力除く民需）は前月比+3.0%となり、ほぼ事前の市場予想（前月比+2.7%、レンジ：▲2.0%～+8.2%、当社予想：+5.0%）通りの結果となった。4月には前月比▲3.3%と落ち込んでいたが、その減少分をほぼ取り戻す形になっている。

機械受注の4-5月平均の値は1-3月期を0.6%ポイント下回っており、4-6月期の内閣府見通し（前期比+10.4%）の達成は不可能な状況である（達成には6月に前月比+31.3%が必要）。この点、足元の機械受注はやや期待外れの結果と言えよう。ただし、6月に前月比+0.4%以上であれば4-6月期は前期比増加になることを考えると、4-6月期が1-3月期に続いて増加する可能性は高いだろう。機械受注は緩やかな増加基調にあると判断している。

○ 企業の設備投資計画は強い

4～5月の機械受注がやや期待外れだった一方で、日銀短観や法人企業景気予測調査、日本経済新聞社調査など、企業の設備投資計画は強めの結果なものが多い。震災後の景気の落ち込みが短期間で一巡するとの見通しが広がったこともあり、企業の設備投資意欲は震災によっても大きく損なわれることはなかったようだ。被災した工場の復旧に向けた投資も大きな押し上げ要因になっている模様である。加えて、電力不足やサプライチェーン復旧に対応した投資も増えているとみられる。電力不足などへの懸念から企業の海外移転

の加速が予想されるなど、中期的には日本の潜在成長率の低下、国内設備投資の抑制といった事態が生じる可能性は高いが、目先に関しては設備投資は上振れ気味に推移していく公算が大だろう。機械受注も先行き、増加ペースを速めていくことが予想される。

なお、GDP統計の設備投資（進捗ベース）でみると、1-3月期に続いて4-6月期にも供給制約による進捗の遅れの影響が残存する可能性があるが、7-9月期以降には明確な持ち直しが期待できるだろう。

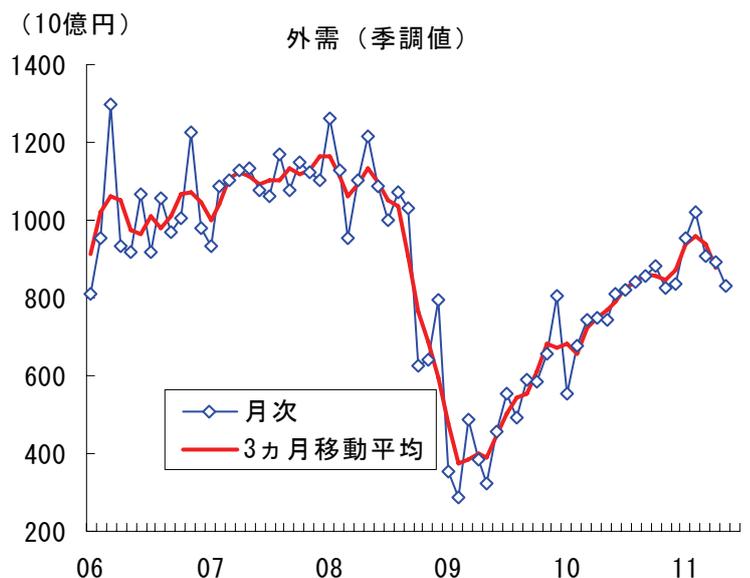
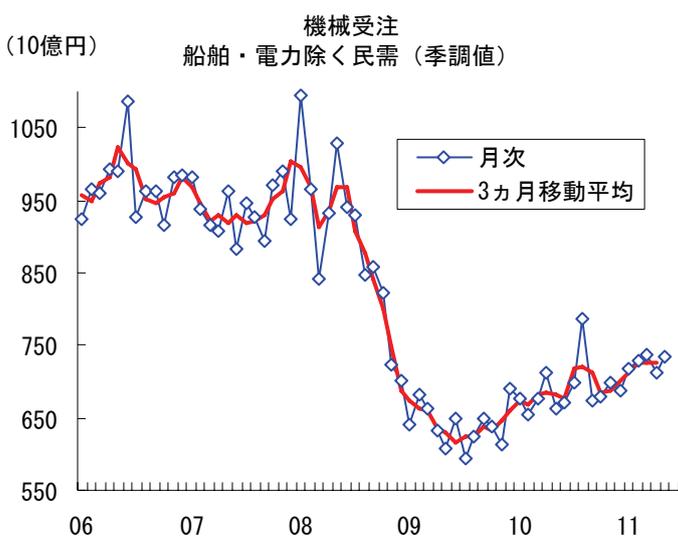
○ 外需の動向が懸念材料

今回気になったのは外需の動向である。海外からの受注は前月比▲6.6%となり、3月の同▲10.8%、4月の同▲2.1%に続いて3ヶ月連続の減少となっている。4-5月平均の水準は1-3月期を10.4%ポイント下回っており、4-6月期が5四半期ぶりの減少に転じる可能性は高いだろう。米国や中国をはじめとして海外景気に減速感が出ていることを反映した動きとみられる。仮にサプライチェーンの早期復旧等により日本経済が震災前の水準を回復したとしても、海外景気が腰折れしてしまえば、その後の回復が覚束なくなる。

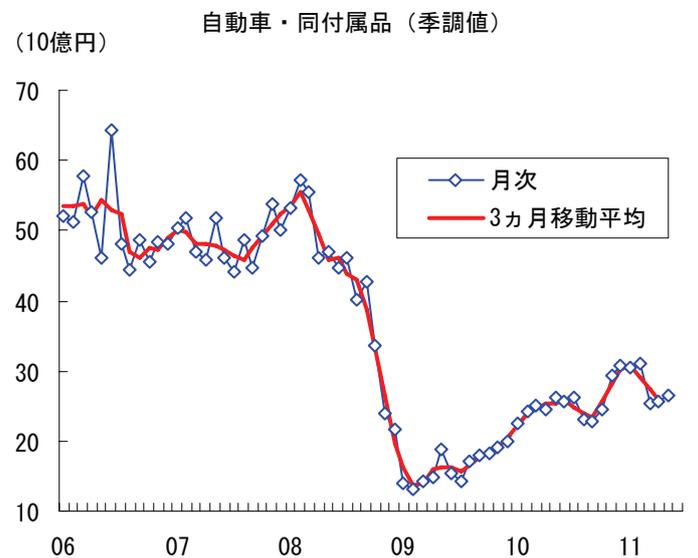
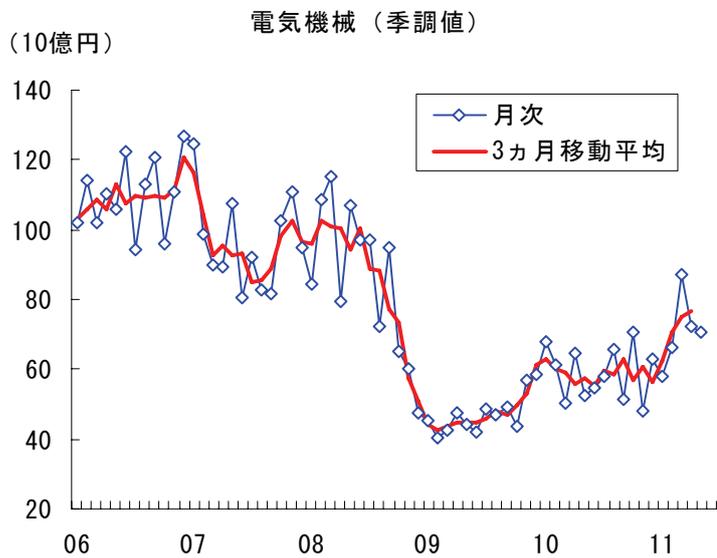
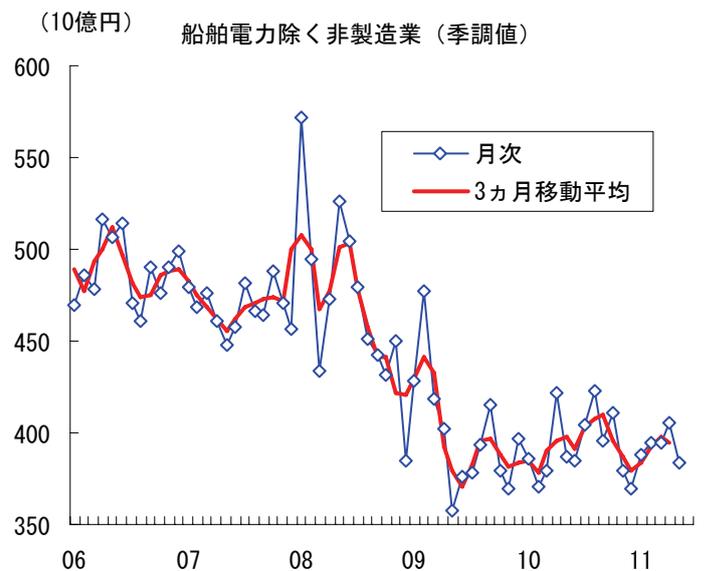
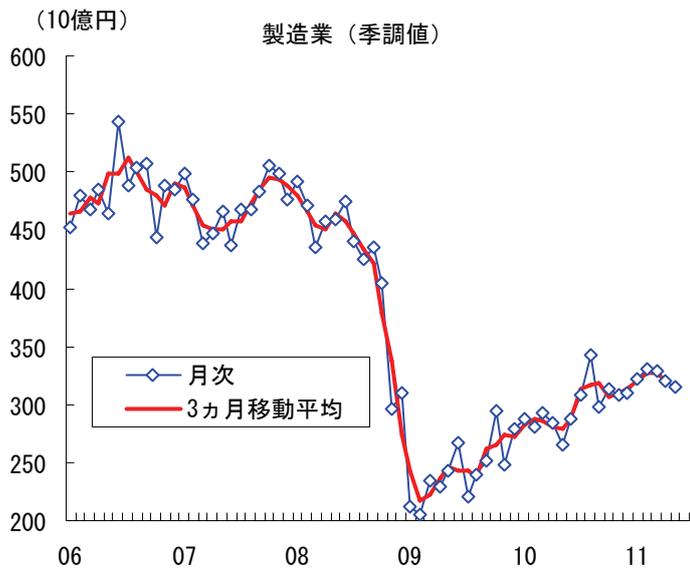
足元、海外景気の過度の減速懸念が和らぎつつある点は好材料であり、海外景気の失速まで想定する必要はないと思われるが、一方で、構造問題を抱えている米国、インフレと景気との両睨みで困難な舵取りを迫られる中国、財政問題の混乱が続く欧州などの状況を考えると、先行きの世界景気に対して強気になることも難しい。日本経済にとっては、電力不足問題が目下最大のリスク要因と思われるが、海外景気の動向についても十分な警戒が必要である。

○ 季節調整に問題

最後に、技術的な点ではあるが、機械受注の季節調整の問題について述べたい。5月の機械受注は前月比+3.0%だったが、内訳を見ると、製造業が同▲1.4%、非製造業（除船・電）が同▲5.4%であり、ともに減少している。機械受注では業種ごとに個別に季節調整をかけているため、必ずしも個別の業種の積み上げと全体の伸び率は一致しないが、符号が明確に異なるとなると問題だろう。また、製造業（非製造業）全体の伸びと個別業種の積み上げの値についてはさらに乖離が激しく、統計の信頼性に疑問を投げかける結果となっている。機械受注は先月から、携帯電話を除いた新系列で公表が開始されたが、それに伴って季節調整をかける期間が短くなった（2005年4月～）ことから、季節調整が不安定になっているものと思われる。季節調整の期間を延ばすなどの対応を検討する必要があるのではないだろうか。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(出所) 内閣府「機械受注統計」